

東口 重信 議員



問 1、認知症に対する知見は、
2、介護保険を利用されている認知症を患う方の人数は、
3、在宅介護（通所施設利用者も含め）と入所施設支援の割合は、
4、介護支援専門員と民生委員等の具体的な連携は、

保健福祉課長

1、認知症は、成人後期の病による、慢性的な認知低下が起きる状態、物忘れ、徘徊などがその症状である。主たる原因は脳梗塞などの脳血管系の病気と脳委縮によるアルツハイマー病の2系統がある。
正しい判断と適切な介護が必要であり、誤解や偏見のない社会、地域づくりが必要と認識している。
2、町内には、平成24年5月現在41名の要支援・要介

護認定者がいる。

3、在宅サービス利用者284名・63%、施設サービス利用者167名・37%である。

4、民生児童委員会の月例会に地域包括支援センターの職員も出席し、地域包括ケア会議に民生委員さんや警察の方にも出席いただき、認知症高齢者の実態把握をして頂いており、さらに地域のネットワークを進めていきたい。

介護サポーターの自作自演の寸劇や介護予防教室、講演会などとおして認知症理解が深まっている。



介護予防教室での寸劇「認知症」

開発指導要綱の見直しは

今後も御代田町環境保全条例を順守する

笹沢 武 議員



問 町環境保全条例施行規則、開発指導要綱では、開発地の計画総合面積が、千㎡以上となるものについて届出が必要で、区画面積を規制している。
長野県及び近接市町村では、届出が必要な計画総合面積は3千㎡以上である。
近接市町村並みに計画総合面積を緩和すべきと思うが、町の考えを問う。

企画財政課長 御代田町環境保全条例は良好な自然環境及び生活環境を保全すると共に、住民の健康で快適な生活を確保するための必要事項を規定し、開発指導要綱を施行している。

本条例制定当時のような、懸念事項の多発する事態は改善されてきているようである。

当時の良好な景観保全、開発行為地の周辺にお住い

の皆さまの安心を担保するには、近接市町村と足並みを揃え面積を緩和することは、時期尚早と考える。

今後においても御代田町環境保全条例を順守し、千㎡以上の面積での届出により、自然環境・生活環境の保全に努めたいと考える。

なお開発行為の届出に関しては、単なる土地の分筆についても、宅地の造成や分譲と同様に、多くの添付書類の提出が必要となっているが、今後一部添付書類の省略など、手続の簡素化は検討している。

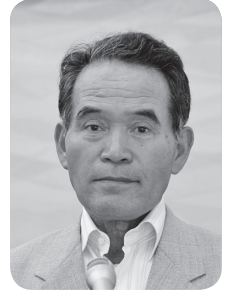


造成中の土地

公共施設の有効活用は

体育施設は期間限定で休日対応している

池田 健一郎 議員



問 体育施設やエコーホール等の貸出し方法について、定時間内の貸出しのみでなく、早朝や休み時間等を含め柔軟な対応を求めるが、検討する考えはあるのか問う。

教育次長 体育施設の貸出し方法は、御代田町体育施設設置および管理に関する条例や規則、町B&G海洋センター条例や規則により貸出しを行っている。

条例に延長の条項はないが、ほかの利用者がいない場合、引き続き時間区分で対応している。

条例では利用時間は午前9時からとなっているが、早起き野球、各種体育団体の大会、硬式テニススポーツ少年団の練習などは、事前に協議をした結果、必要と認めるものや大会運営上で、受付や練習、競技など早い時間から対応しなければ

ならない場合、必要と思われるものは早朝利用で対応している。

体育施設関係については、毎年多くの皆様が利用される7月半ばから9月半ばまでの間、休館日を設けずに開館し、施設の貸出しを行っている。

利用者が責任を持つて利用しますと言われても、事故があつた場合は、施設管理者の責任が必ず問われるので、休日の貸出しを行うことは、非常に厳しいものと考えている。



町営グラウンド

平和台団地の今後の在り方は

用途廃止、取り壊し方針

小井土 哲雄 議員



問 児玉荒町線が6月より工事が始まり、その先の町営住宅西側道路が拡幅され、県道借宿・小諸線に接続されて児玉荒町線が全線完成となるが、平和台団地の在り方と今後の児玉荒町線の整備計画を問う。

建設課長 一人暮らしの高齢者も入居している中、健康で文化的な生活を営む環境とは言い難い状況である。

大規模な環境改善事業を実施すると、低廉な家賃を値上げしなければならぬ。

近年の町営住宅の入居申込者は減少傾向にある。

民業の圧迫をしない事と民間活力増進のため、当面の間、町営住宅の建設は行わず、平和台町営住宅は用途廃止、取り壊しを行なう方針として平成21年4月

から、新たな入居者の募集を停止している。

耐振基準を考えると退去が理想であるが、もう少し空室がまとまった段階で、入居者にアンケート調査などを実施し、入居者の事情等を考慮のうえ、場合によっては児玉荒町線の反対側の町営住宅へ転居などの手法を検討したい。

今後国から示されると思われる平成26年度以降の旧まちづくり交付金事業の第2期5カ年計画(仮称)で児玉荒町線の道路改良事業の実施が可能か否か、検討していきたい。



町営住宅西側道路